



平成 25 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 楽天株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷浩史
(J A S D A Q ・ コード 4755)

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 12 月期第 4 四半期（平成 24 年 10 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）において、下記の通り特別損失を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 内容

(連結)

(百万円)

減損損失	Buy.com のれん減損	12,566
	Buy.com その他無形固定資産減損	5,778
	その他	13
事業再編損	Play.com その他無形固定資産減損	2,140
	Play.com その他事業再編損	2,108
その他	固定資産除却損、投資有価証券評価損等	2,978
特別損失（第 4 四半期連結会計期間）合計		25,583

(個別)

(百万円)

事業再編損	Play.com 事業再編損	7,600
その他	固定資産除却損等	1,906
特別損失（第 4 四半期会計期間）合計		9,506

2. 背景

当社グループは、日本国内の EC 市場において高い優位性及び収益性を確保している『楽天市場』事業と同様の B to B to C マーケットプレイス型モデルを国外の EC 事業に展開することを中長期的な成長戦略の柱のひとつとしております。

当該戦略に基づき、Buy.com（アメリカ）においては中期的な競争力向上を目指し、従来主力であった first party（直販）型から B to B to C マーケットプレイス型への事業モデルの転換に注力してきた結果、足元の損益状況が当初計画を下回ったことにより、のれん等の減損を計上します。また、Play.com（イギリス）においては、同様の事業モデルの転換に加え、現地の規制変更を背景に組織再編を実施することにより、事業再編損を計上します。

3. 今後の見通し

このほかの当社平成 24 年 12 月期の決算に関する詳細は、平成 25 年 2 月 14 日（予定）の当社決算発表にてお知らせいたします。

なお、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想の開示を行っておりません。

以 上